



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL <http://jp.adventurekk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 福田 貴史 (TEL) 03(5774)5775
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	740	—	76	—	73	—	60	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 56百万円 (—)% 26年6月期第2四半期 一百万円 (—)%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	32.02	31.41
26年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社グループは平成26年6月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の数値及び平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年9月26日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益金額を算定しております。
 3. 当社は、平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,271	862	67.8
26年6月期	371	17	4.7

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 862百万円 26年6月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	51.1	176	471.2	170	562.1	130	517.6	64.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期2Q	2,182,800株	26年6月期	1,852,800株
27年6月期2Q	—株	26年6月期	—株
27年6月期2Q	1,877,909株	26年6月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社グループは平成26年6期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月26日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの既存事業である、オンライン事業では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の継続的な増加によりインターネット領域が引き続き拡大を続けており、当社グループはサイトの多言語化や、コールセンターにおいて複数言語によるサービス提供を開始する等、「Global OTA」として既存事業の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業収益は、740,812千円、営業利益は76,199千円、経常利益は73,468千円、四半期純利益は、60,121千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、1,271,580千円（前連結会計年度末比900,421千円増）となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等による現金及び預金が781,254千円増加、売掛金が30,674千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は130,083千円（前連結会計年度末比40,825千円増）となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が25,449千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の負債総額は、408,593千円（前連結会計年度末比54,976千円増）となりました。これは主に、短期借入金が、10,835千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が38,720千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、862,986千円（前連結会計年度末比845,445千円増）となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金が788,992千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が60,121千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、899,051千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動による資金は、△14,368千円となりました。主な要因としては、税金等四半期純利益が73,468千円あったものの、営業収益の伸長による売掛債権額の増加30,986千円、たな卸資産の増加16,416千円、広告費用の前払費用等の増加に伴うその他の影響△42,195千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動による資金は、△43,148千円となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産の計上27,545千円、敷金及び保証金の差入による支出14,572千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における財務活動による資金は、838,547千円となりました。これは主に株式発行による収入788,992千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成26年12月18日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,797	899,051
売掛金	90,251	120,925
商品	30,428	46,844
繰延税金資産	13,199	5,728
その他	30,224	68,945
流動資産合計	281,900	1,141,496
固定資産		
有形固定資産	1,240	1,826
無形固定資産	49,205	75,371
投資その他の資産	38,811	52,886
固定資産合計	89,258	130,083
資産合計	371,159	1,271,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,803	96,233
短期借入金	47,513	58,348
1年内返済予定の長期借入金	26,628	36,768
未払金	32,479	48,355
未払法人税等	360	7,360
その他	30,095	19,298
流動負債合計	239,878	266,363
固定負債		
長期借入金	112,408	140,988
その他	1,330	1,242
固定負債合計	113,738	142,230
負債合計	353,617	408,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,000	498,492
資本剰余金	54,000	433,500
利益剰余金	△123,225	△63,103
株主資本合計	19,774	868,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,233	△5,902
その他の包括利益累計額合計	△2,233	△5,902
純資産合計	17,541	862,986
負債純資産合計	371,159	1,271,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業収益	740,812
営業費用	664,612
営業利益	76,199
営業外収益	
受取利息	10
その他	11
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	2,750
その他	3
営業外費用合計	2,753
経常利益	73,468
税金等調整前四半期純利益	73,468
法人税、住民税及び事業税	5,874
法人税等調整額	7,471
法人税等合計	13,346
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121
少数株主利益	—
四半期純利益	60,121

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△3,669
その他の包括利益合計	△3,669
四半期包括利益	56,452
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,452
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	73,468
減価償却費	1,808
受取利息	△10
支払利息	2,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,257
未払金の増減額 (△は減少)	15,464
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,437
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,538
その他	△42,195
小計	△13,350
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△2,154
法人税等の支払額	1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,029
無形固定資産の取得による支出	△27,545
敷金及び保証金の差入による支出	△14,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	60,000
短期借入金の返済による支出	△49,165
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△11,280
株式の発行による収入	788,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781,254
現金及び現金同等物の期首残高	117,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式330,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金が、それぞれ379,500千円増加し、当第2四半期会計期間において資本金が498,492千円、資本剰余金が433,500千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは「オンライン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成26年11月13日及び平成26年11月28日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年1月20日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 49,500株
(2) 割当価格	1株につき2,300円
(3) 資本組入額	1株につき1,150円
(4) 発行金額の総額	113,850千円
(5) 資本金組入額の総額	56,925千円
(6) 払込期日	平成27年1月20日
(7) 資金使途	オンライン事業における知名度向上や、新規顧客獲得のための広告宣伝費、業務効率の改善及び商品拡充に係るシステム投資資金、旅行関連商品拡充のために航空会社又は鉄道・バス会社等への保証金等に充当する予定であります。